

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

市区町村コード	122319	市町村型	Ⅱ-3
市町村名	印西市	R元普通交付税種地区分	Ⅱ6

番号	29
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	27年	92,670人	123.79 km ²	748.6人	27年国調	49,547人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	88,176人						就業人口	1,799人	7,324人	34,308人
	増減率	5.1%							22年国調	42,529人	4.1%
住民基本台帳	2.1.1	103,513人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	4.1%	16.9%	79.0%	
	31.1.1	101,299人	平8.4.1市制施行 平22.3.23 印旛村、本埜村の編入合併					22年国調	1,738人	6,615人	32,645人
	増減率	2.2%							4.2%	16.1%	79.6%
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	36,523,287	36,307,557	215,730	0.6%	財政力指数		1.04			
2.	歳出総額②	34,291,340	34,006,271	285,069	0.8	実質収支比率		8.7%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,231,947	2,301,286	△69,339	△3.0	経常収支比率		87.0%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	395,529	116,418	279,111	239.7	積立金現在高		16,373,096			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,836,418	2,184,868	△348,450	△15.9	うち財政調整基金		10,512,178			
6.	単年度収支⑥	△348,450	171,622	△520,072		地方債現在高		13,462,059			
7.	積立金⑦	23,690	7,970	15,720	197.2	債務負担行為支出予定額		7,506,384			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	1,558,711	△1,558,711	皆減	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△324,760	△1,379,119	1,054,359		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額		15,438,858				実質公債費比率		(0.7) 1.0%			
基準財政収入額		16,155,809				将来負担比率		-%			
標準財政規模		21,219,643				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		30,074				第三セクター等名		R元年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,930,482	8,853,275	77,207	566,780	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,507,708	5,307,005	200,703	831,040	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	843,499	832,404	11,095	161,148	-
上水道事業	企適	622,510	593,957	28,553	145,602	-
公共下水道事業	企非	1,690,766	1,591,116	99,650	188,208	-
特定環境下水道事業	企非	73,748	76,729	△2,981	41,605	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。実質公債費比率は、令和3年度に再算定しています。()内は、再算定前の数値です。

番号		29							
市 町 村 名		印 西 市							
市町村類型		Ⅱ-3							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	20,755,211	56.8 %	5.2 %	19,254,234	人 件 費	5,866,901	17.1 %	△ 0.5 %	5,274,070
地 方 譲 与 税	354,753	1.0	1.2	354,753	う ち 職 員 給	4,516,501	13.2	2.1	
利 子 割 交 付 金	11,425	0.0	△ 46.2	11,425	扶 助 費	8,289,331	24.2	11.4	2,239,363
配 当 割 交 付 金	79,731	0.2	14.2	79,731	公 債 費	1,839,148	5.4	△ 4.6	1,839,148
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,613	0.1	△ 18.3	52,613	元 利 元 金	1,707,334	5.0	△ 3.4	1,707,334
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	償 還 金 利 子	131,814	0.4	△ 17.7	131,814
地 方 消 費 税 交 付 金	1,591,724	4.4	△ 2.7	1,591,724	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	128,331	0.4	△ 3.3	128,331	義 務 的 経 費 小 計	15,995,380	46.6	4.8	9,352,581
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,657	0.2	△ 41.8	73,657	物 件 費	6,046,148	17.6	4.5	4,471,045
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	159,346	0.5	4.9	154,695
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	21,523	0.1	皆 増	21,523	補 助 費 等	4,367,176	12.7	12.1	3,477,112
地 方 特 例 交 付 金 等	405,332	1.1	144.5	405,332	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	2,896,955	8.4	3.9	
地 方 交 付 税	390,686	1.1	△ 52.4		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	—	0
内 訳				236,572	経 常 的 繰 出 金	2,373,220	6.9	4.3	2,006,780
普 通	236,572	0.6	△ 65.6		経 常 的 経 費 小 計	28,941,270	84.4	5.7	19,462,213
特 別	148,519	0.4	17.1						
震 災 復 興 特 別	5,595	0.0	△ 10.6		投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	160,881	0.5	△ 6.4	
一 般 財 源 計	23,864,986	65.3	3.3	22,209,895	普 通 建 設 事 業 費	4,210,009	12.3	△ 5.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,912	0.0	1.4	10,912	補 助	1,089,362	3.2	△ 4.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	400,397	1.1	△ 9.4	14,566	内 単 独	3,103,601	9.1	△ 5.6	
使 用 料	299,164	0.8	△ 11.0	84,453	内 訳				
手 数 料	71,006	0.2	△ 3.3	4	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	5,273,271	14.4	13.4		県 営 事 業 負 担 金	17,046	0.0	54.8	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	105,186	0.3	441.6	
都 道 府 県 支 出 金	2,426,846	6.6	16.2		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
財 産 収 入	40,632	0.1	△ 9.4	32,780	投 資 的 経 費 小 計	4,315,195	12.6	△ 3.3	
寄 附 金	25,545	0.1	565.6						
繰 入 金	340,812	0.9	△ 83.9	0	積 立 金	56,328	0.2	△ 97.2	
繰 越 金	1,201,286	3.3	5.7		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	55,352	0.2	△ 38.8	
諸 収 入	1,946,430	5.3	△ 5.5	15,161	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	923,195	2.7	1416.4	
地 方 債	622,000	1.7	159.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	34,291,340	100.0	0.8	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	皆 減		う ち 東 日 本 大 震 災 分	20,341	0.1	7.7	
合 計	36,523,287	100.0	0.6	22,367,771					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	20,341	0.1	△ 11.9						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	
市 町 村 民 税	7,860,479	37.9 %	3.0 %	0	議 会 費	259,750	0.8 %	1.6 %	
所 得 割	6,421,985	30.9	1.9	0	総 務 費	4,143,275	12.1	6.8	
法 人 税 割	964,348	4.6	9.4	0	民 生 費	13,161,937	38.4	1.8	
固 定 資 産 税	10,667,646	51.4	6.9	0	衛 生 費	3,088,574	9.0	4.8	
土 地	2,527,119	12.2	1.6	0	労 働 費	0	0.0	—	
家 屋	4,689,179	22.6	7.5	0	農 林 水 産 業 費	347,807	1.0	△ 5.5	
償 却 資 産	3,369,713	16.2	12.8	0	商 工 費	161,591	0.5	12.1	
そ の 他	2,227,086	10.7	5.5	0	土 木 費	3,414,513	10.0	51.3	
合 計	20,755,211	100.0	5.2	0	消 防 費	1,984,868	5.8	1.6	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	2,046,371		△ 1.0		教 育 費	5,784,691	16.9	△ 14.9	
微 収 率					災 害 復 旧 費	105,186	0.3	441.6	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		公 債 費	1,839,148	5.4	△ 4.6	
市 町 村 税	99.1 %	34.4 %	97.4 %		諸 支 出 金	0	0.0	皆 減	
市 町 村 民 税	98.8	38.7	97.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.3	31.7	97.6		合 計	34,291,340	100.0	0.8	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.0	20.4	72.9						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R元決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
文 化 ホ ー ル ・ 大 森 図 書 館 大 規 模 改 修 工 事	H30-R2	1,880,848	257,785	0	1,651,700		229,148		
ふ れ あ い 文 化 館 大 規 模 改 修 工 事	R1-R3	1,042,740	17,600		922,400	102,740	17,600		
原 山 中 学 校 改 修 工 事	R1-R3	803,270	27,280	89,764	168,200	518,022	27,284		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。